

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.267

- 道内経済の動き
- 2018年度北海道経済の見通し<改訂>
- そのアイデアの実現を北大と！
—北海道大学が目指す新たな地域企業との協働—
- 経済コラム 北斗星
近くて遠い外国・サハリン

2018

10

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
2018年度北海道経済の見通し<改訂>	6
経営のアドバイス：そのアイデアの実現を北大と！ —北海道大学が目指す新たな地域企 業との協働—	15
経済コラム 北斗星：近くて遠い外国・サハリン	22
主要経済指標	23



道内経済の動き

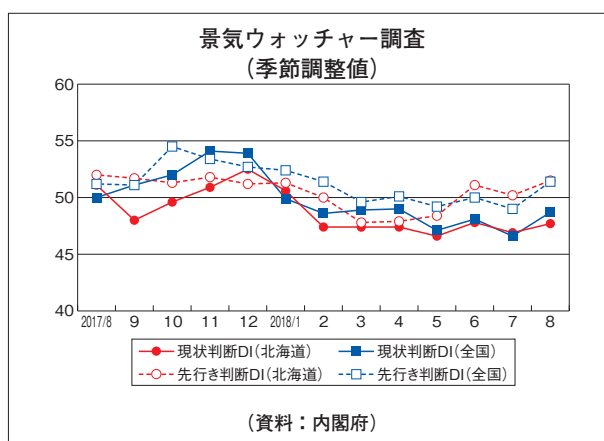
道内景気は、緩やかに回復している。生産活動は持ち直しの動きに足踏みが見られる。需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。住宅投資は前年下回りが続いている。設備投資は基調として持ち直している。公共投資は、減少している。輸出は、持ち直し基調が続いている。観光は、外国人入国者数が好調を維持している。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が前年を上回った。消費者物価は、20か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による、8月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を0.8ポイント上回る47.7と2か月ぶりに上昇した。横ばいを示す50を7か月連続で下回った。

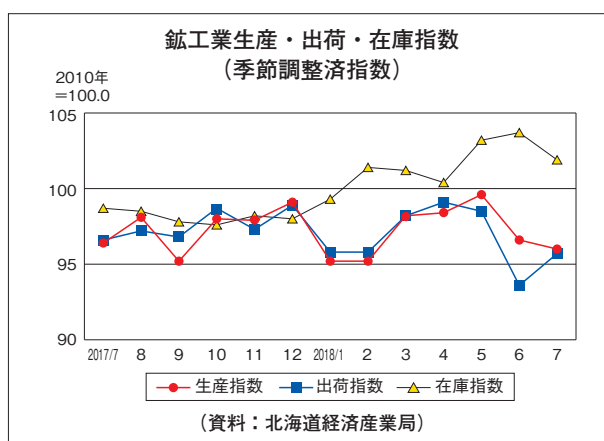
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を1.3ポイント上回る51.5となり、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。



2. 鉱工業生産～2か月連続で低下

7月の鉱工業生産指数は（96.0季節調整済指数、前月比▲0.6%）と2か月連続で低下した。前年比（原指数）では+0.8%と2か月ぶりに上昇した。

業種別では、一般機械工業、食料品工業、窯業・土石製品工業など10業種が前月比低下、石油・石炭製品工業、金属製品工業など6業種が前月比上昇となった。

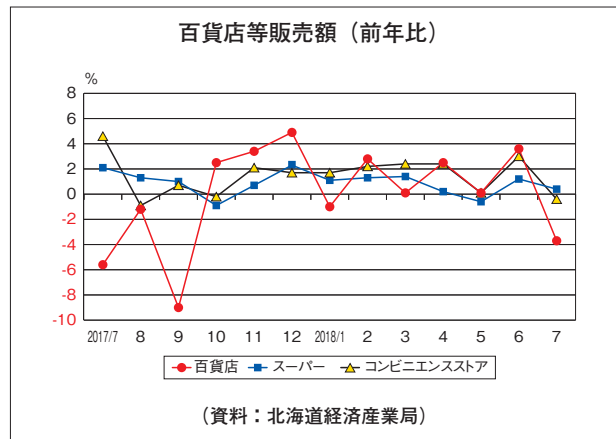


3. 百貨店等販売額～2か月ぶりに減少

7月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲0.4%）は、2か月ぶりに前年を下回った。

百貨店（前年比▲3.6%）は、その他以外の品目が前年を下回った。スーパー（同+0.5%）は、2か月連続で前年を上回った。品目別では衣料品、身の回り品、その他は前年を下回ったものの、飲食料品は前年を上回った。

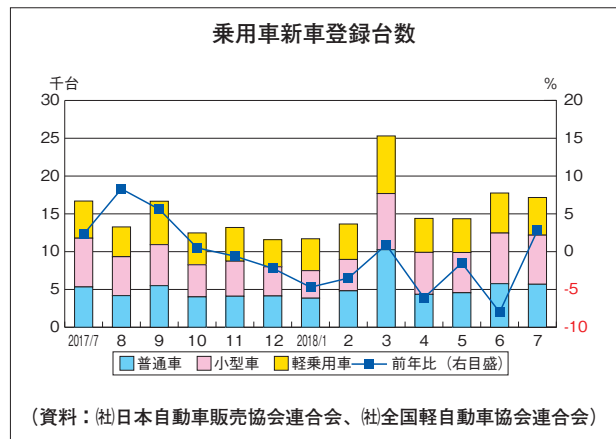
コンビニエンスストア（前年比▲0.3%）は、9か月ぶりに前年を下回った。



4. 乗用車新車登録台数～4か月ぶりに増加

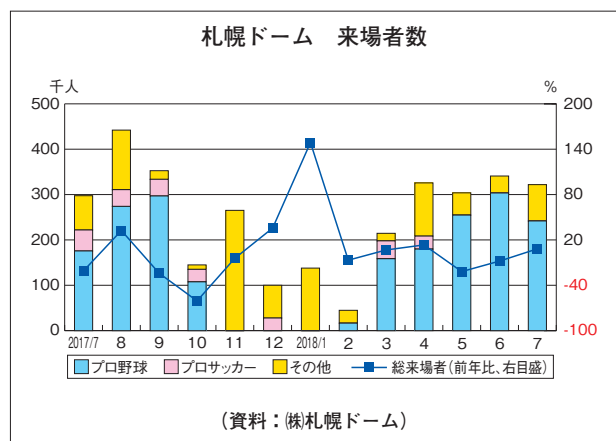
7月の乗用車新車登録台数は、17,164台（前年比+2.8%）と4か月ぶりに前年を上回った。車種別では、普通車（同+6.6%）、小型車（同+0.7%）軽乗用車（同+1.4%）と全車種で前年を上回った。

4～7月累計では、63,676台（前年比▲3.4%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲7.1%）、小型車（同▲3.3%）が前年を下回り、軽乗用車（同+1.0%）が前年を上回っている。



5. 札幌ドーム来場者～3か月ぶりに増加

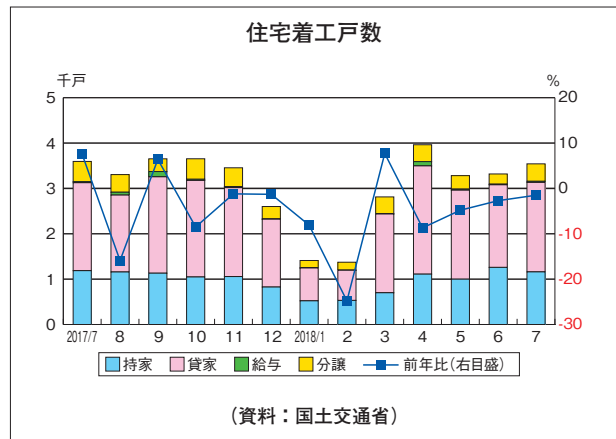
7月の札幌ドームへの来場者数は、322千人（前年比+8.2%）と3か月ぶりに前年を上回った。内訳は、プロ野球242千人（同+37.7%）、サッカーの開催はなく、その他が80千人（同+6.0%）だった。



6. 住宅投資～4か月連続で減少

7月の住宅着工数は3,542戸（前年比▲1.5%）と4か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲2.3%）、貸家（同+1.7%）、給与（同+4.2%）、分譲（同▲13.5%）となった。

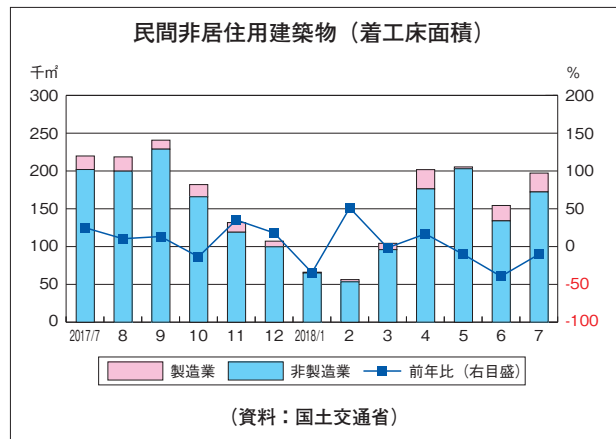
4～7月累計では14,106戸（前年比▲4.7%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同+0.8%）、貸家（同▲4.5%）、給与（同▲6.6%）、分譲（同▲20.6%）と持家を除いて減少している。



7. 建築物着工床面積～3か月連続で減少

7月の民間非居住用建築物着工面積は、197,236㎡（前年比▲10.3%）と3か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同+39.3%）、非製造業（同▲14.7%）であった。

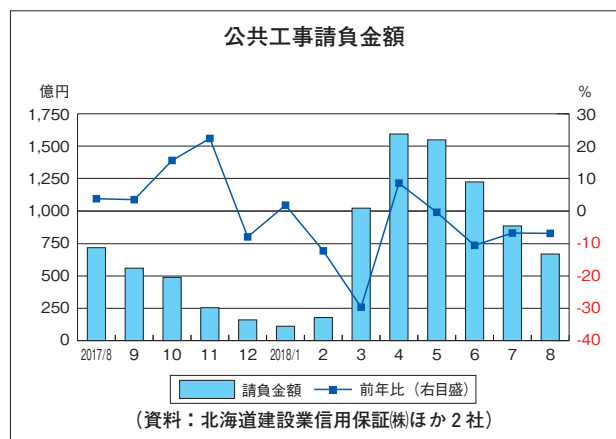
4～7月累計では、758,772㎡（前年比▲13.4%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲22.1%）、非製造業（同▲12.3%）といずれも前年を下回っている。



8. 公共投資～4か月連続で減少

8月の公共工事請負金額は、668億円（前年比▲6.9%）と4か月連続で前年を下回った。

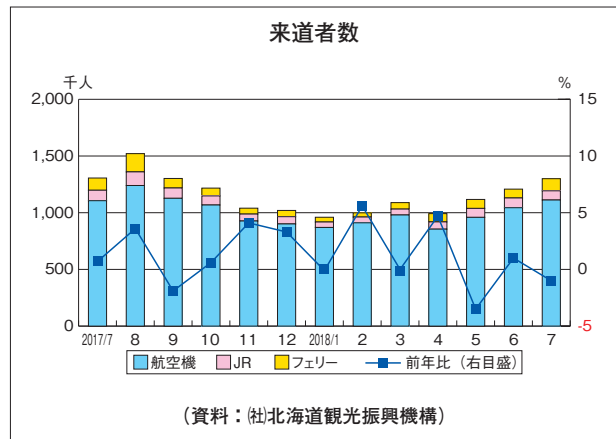
発注者別では、独立行政法人同+11.9%）、その他（同+1.1%）が前年を上回ったが、国（同▲7.6%）、北海道（同▲9.2%）市町村（同▲6.3%）、地方公社（同▲39.5%）が前年を下回った。



9. 来道者数～2か月ぶりに減少

7月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,300千人（前年▲1.0%）と2か月ぶりに前年を下回った。輸送機関別では、JR（同▲11.6%）、航空機（同▲0.1%）、フェリー（同▲1.1%）全ての輸送機関で前年を下回った。

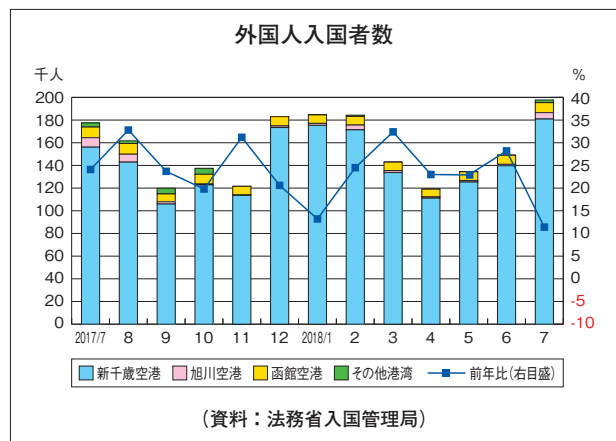
4～7月累計では、4,615千人（同+0.1%）と前年を上回っている。



10. 外国人入国者数～26か月連続で増加

7月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、197,727人（前年比+11.4%）と26か月連続で前年を上回った。4～7月累計では、600,502人（同+20.1）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が180,936（前年比+15.9%）、旭川空港が5,606人（同▲32.9%）、函館空港が8,812人（同▲6.1%）だった。



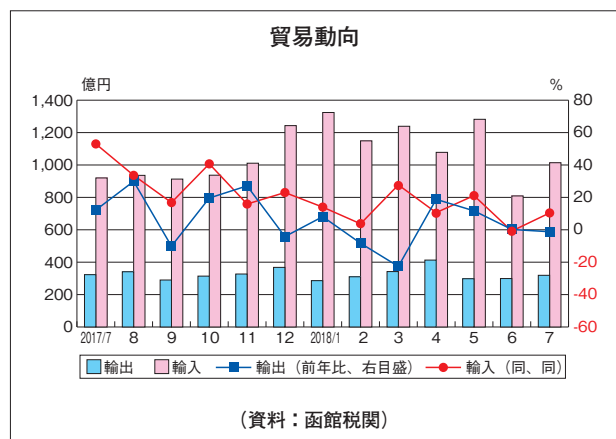
11. 貿易動向～輸出が4か月ぶりに減少

7月の貿易額は、輸出が前年比1.2%減の319億円、輸入が同10.4%増の1,014億円だった。

輸出は、自動車の部分品、船舶、鉄鋼くずなどが減少した。

輸入は、石油製品、肥料、一般機械などが増加した。

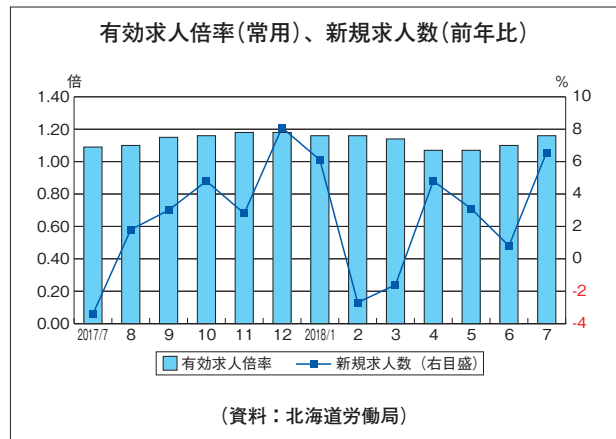
輸出は、4～7月累計では1,328億円（前年比+7.5%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

7月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.16倍（前年比+0.07ポイント）と102か月連続で前年を上回った。

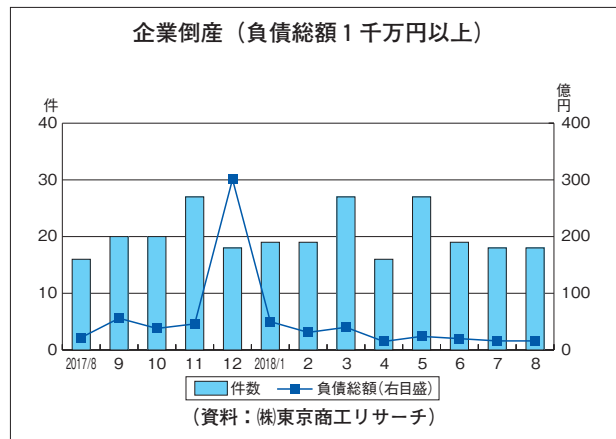
新規求人数は、前年比+6.6%と4か月連続で前年を上回った。業種別では、医療、福祉（同+12.3%）、建設業（同+18.7%）、サービス業（同+12.2%）など前年を上回ったが、宿泊、飲食サービス業（同▲7.4%）、情報通信業（同▲2.6%）、などが減少した。



13. 倒産動向～件数は7か月ぶりに増加

8月の企業倒産は、件数が18件（前年比+12.5%）、負債総額が15.6億円（同▲29.6%）だった。件数は7か月ぶりに上回った。

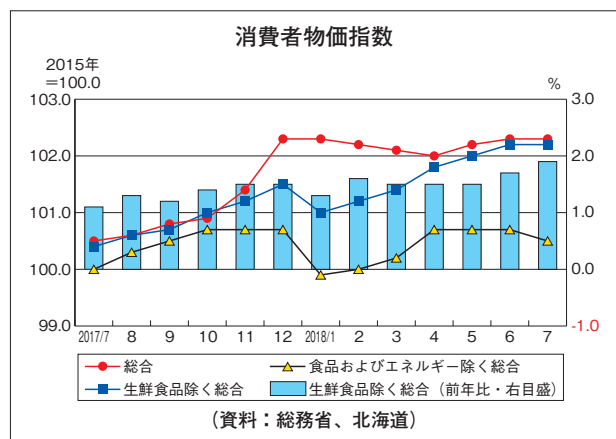
業種別ではサービス業・他が4件、建設業、製造業、小売業が各3件などとなった。



14. 消費者物価指数～20か月連続で前年を上回る

7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.2（前月比±0.0%）となった。前年比は+1.9%と、20か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、8月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格はおおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（8月10日）時点で灯油価格は値上がりし、ガソリン価格は同一となっている。





2018年度北海道経済の見通し

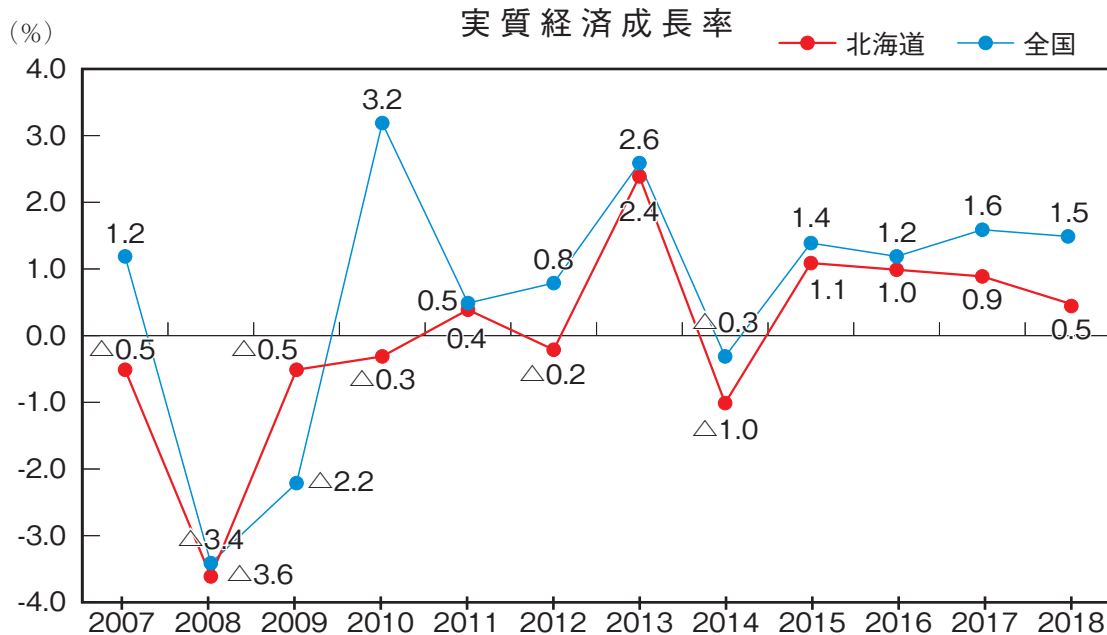
<改訂>

要約

北海道経済の現状は、緩やかに回復している。個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は足元堅調に推移している。住宅投資、公共投資は弱含んでいる。この間、景況感の現状判断には一服感がみられる。

2018年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、エネルギー価格上昇が引き続き消費者マインド改善の重石となるものの、雇用・所得環境の改善が下支えし底堅く推移しよう。住宅投資は、供給過剰感や金融環境の変化などから貸家の減速が続き前年を下回ろう。設備投資は、ホテルを中心とした建設投資が牽引し前年を上回ろう。公共投資は、前年の台風復旧工事増の反動から、前年を下回ろう。国内・海外経済の回復や外国人観光客の入り込み増加を背景に、移輸出は増加しよう。この結果、実質経済成長率は0.5%（2017年度0.9%）、名目経済成長率は1.5%（同0.9%）となろう。

(注) 平成23年暦年基準に基づいて算定した道内総生産（支出側）のみを公表しています。



(注) 1. 全国は内閣府調べ。2018年度は日本銀行政策委員「大勢見通し」(7月時点)の中央値。(年度)
 2. 北海道は北海道経済部調べ。2016年度以降は当行推計。
 3. 平成23年暦年連鎖価格方式。

1. 2018年度北海道経済の概況

(1) 国内経済の動向

現状の国内経済は4～6月期の国内総生産（四半期別GDP・1次速報値）が前期比0.5%増（年率+1.9%）となるなど、景気は緩やかに回復している（図表1）。人手不足を背景とした雇用環境改善や賃上げによる所得環境の改善により個人消費は持ち直している。住宅投資は貸家に一服感がみられ弱含みとなっている。民間企業設備は好調な企業業績を背景に増加している。輸出は増加基調が続いている。

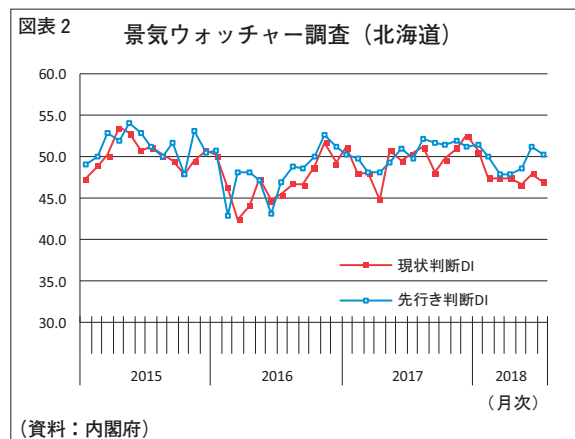
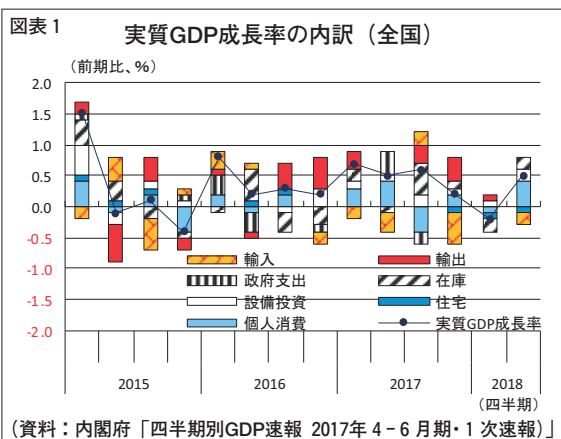
先行きについて、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに持ち直そう。住宅投資は、低水準の住宅ローン金利の支えや年度後半からの消費税増税を見据えた駆け込み需要が見込まれるものの、貸家の減速が続き弱含みで推移しよう。設備投資は、海外経済の回復や高水準の企業収益、人手不足を背景として、緩やかに増加しよう。公共投資は、2017年度補正予算の押し上げ効果が剥落し、緩やかに減少しよう。輸出は、海外経済の回復が続くことが見込まれ、持ち直しが続

こう。

これらのことから国内経済は、緩やかな回復が続くものとみられる。もっとも、米政権の保護主義的な通商政策の進展によっては、先行きの不透明感の高まりから設備投資の先送りが拡がる懸念があることや、堅調な輸出に悪影響が生ずることには注意が必要である。

(2) 北海道経済の動向

現状の北海道経済は、緩やかに回復している。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直している。設備投資は足元堅調に推移している。住宅投資や公共投資は弱含みで推移している。内閣府が発表した本年7月の『景気ウォッチャー調査』では、北海道の景気の現状判断DIは長雨の影響などにより6月から0.9ポイント低下し46.9となった。また、景気の先行き判断DIは6月から0.9ポイント低下の50.2となっている（図表2）。一方、当行が5月から6月にかけて行った『道内景気に関する調査』においては、「景気判断DI（回復と回答した企業の割合—



悪化と回答した企業の割合)」は、+4と2年連続プラス水準となっている（図表3）。

今後を展望すると、個人消費は、雇用・所得環境の改善から緩やかな持ち直しが続く。住宅投資は、供給過剰感や金融環境の変化などによって貸家への投資マインドが後退しており、弱含みで推移しよう。設備投資は、ホテルなどの観光関連投資や空港関連投資、再開発事業の進行、エネルギー部門などの大型投資により増加しよう。公共投資は、災害復旧関連工事の反動減により減少しよう。観光関連では、北海道新幹線開業効果に一服感がみられるものの、外国人観光客の増勢が続き、好調を維持しよう。

物価の動向をみると、産油国の減産調整後の原油価格上昇がエネルギー価格を押し上げし、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は2016年12月以降前年を上回る月が続いている（図表4）。

物価の先行きを展望すると、原油価格が海外経済の回復や産油国の減産調整、中東情勢の不安定化などに伴い上昇基調にあることや（図表5）、既往の為替相場の円安方向への動

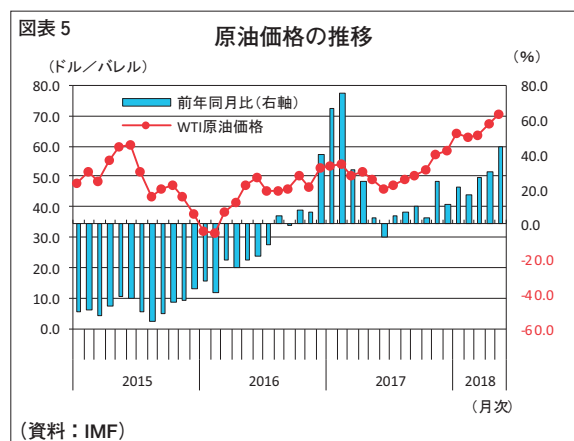
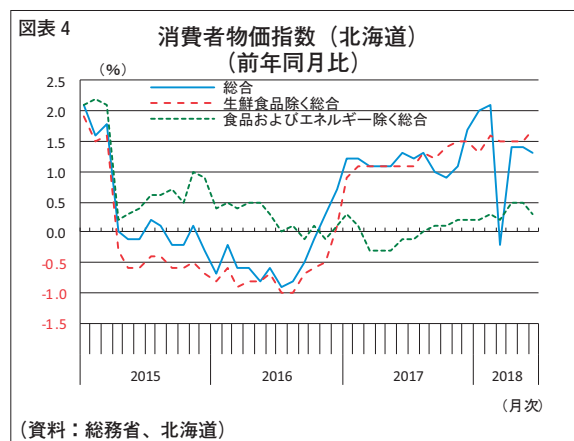
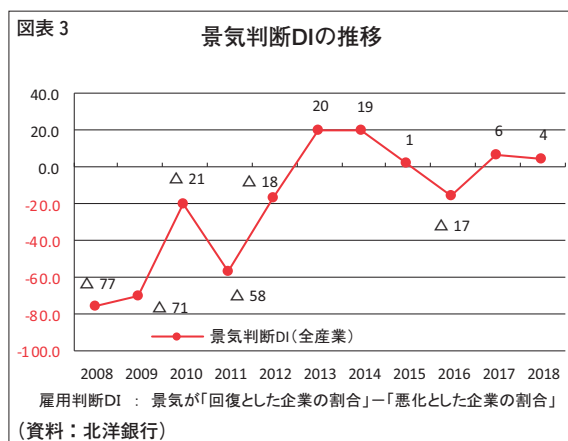
きが価格上昇圧力を高める方向に作用することで、諸物価は徐々に上昇しよう。もっとも、個人消費の改善ペースが緩やかである中で、物価上昇ペースは緩慢なものにとどまろう。

以上のような経済状況を勘案すると、2018年度の道内経済成長率は実質成長率0.5%（2017年度0.9%）、名目成長率1.5%（同0.9%）となり、4年連続のプラス成長となる。

2. 道内総生産（支出側）の動向

（1）民間最終消費支出

足元の状況をみると、乗用車新車販売台数



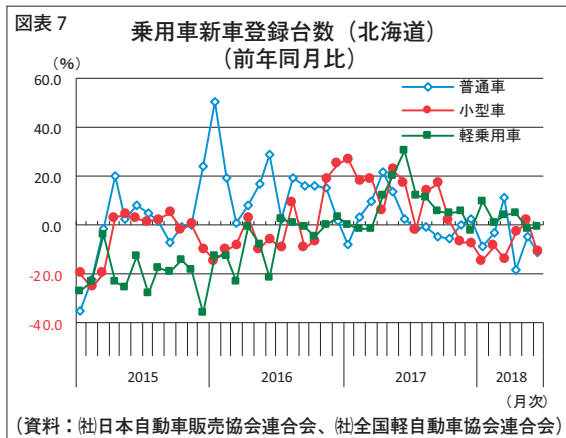
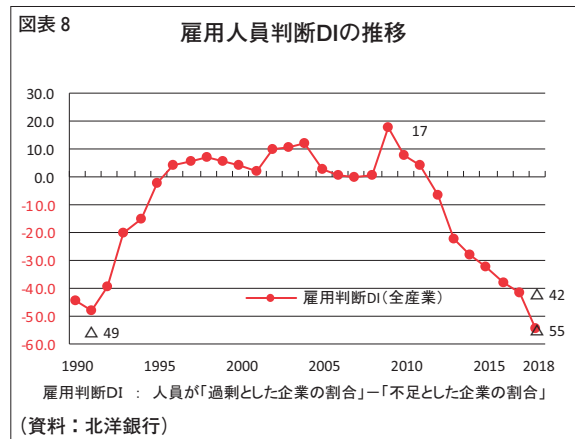
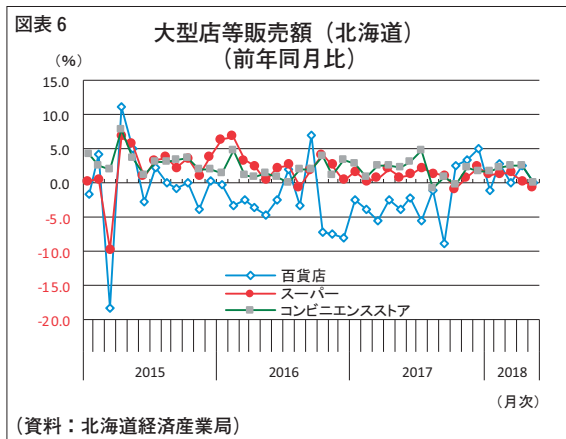
は需要に弱さがみられるが、百貨店・スーパーやコンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストアなど幅広い業態で、販売額は前年を上回って推移しており、個人消費関連指標は底堅い動きが続いている（図表6、7）。

もっとも、外国人観光客への販売額が実績に含まれていることには留意が必要である。

個人消費に影響を与える道内の雇用・所得環境について概観すると、当行が2月から3月にかけて行った『雇用動向に関する調査』において、雇用の過不足感を示す「雇用人員判断DI（過剰企業割合－不足企業割合）」は△55と、2010年から9年連続の低下となり、

バブル期ピーク（1991年△49）を超える結果となっている（図表8、9）。企業の人手不足感が一段と強まる中で、有効求人倍率は7年以上にわたって前年を上回っているほか、新規求人数も、依然としてパート従業員の求人が3割程度を占めているものの増加が続いている。これらの動きを受けて、雇用者数も増加傾向にあり、雇用環境は今後も改善が続こう（図表10）。

所得環境については、当行が5月から6月にかけて行った『賃金動向に関する調査』においても、今年度、定期給与（基本給・諸手当等）を引上げ予定の企業は77%と前年比4ポイント上回っている。一方、特別給与（賞



図表9 業種別の人員過不足感

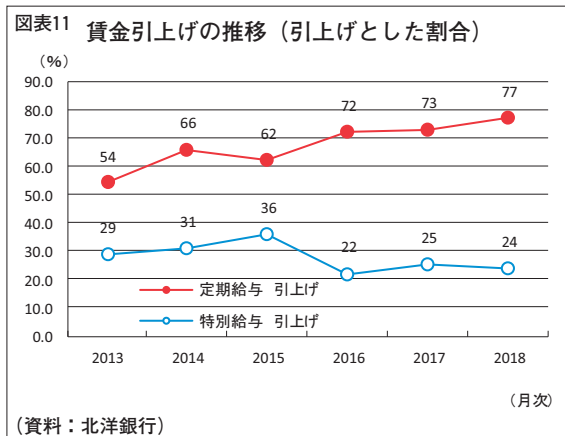
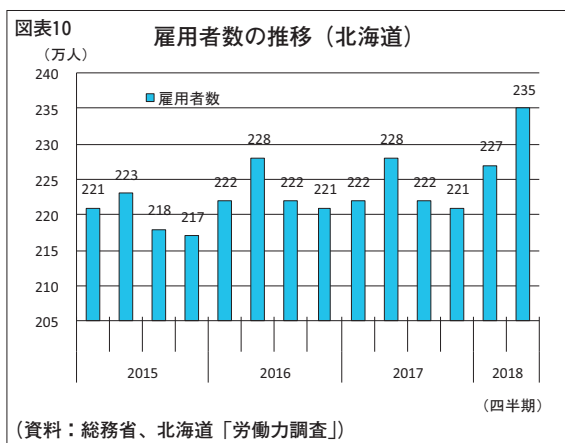
（項目）	全産業	製造業	非製造業
過剰	2	1	2
適正である	41	54	36
不足	57	45	62
雇用人員判断DI	▲55	▲44	▲60
（前年同時期）	▲42	▲25	▲47

雇用人員判断DI：人員が「過剰とした企業の割合」－「不足とした企業の割合」

(資料：北洋銀行「道内企業の雇用の現状等について」)

与・期末手当等)を引上げ予定の企業は24% (前年比1ポイント低下)と前年並みを確保している(図表11)。また、最低賃金も引き上げが見込まれ(2018年10月以降道内最低賃金は810円/時から835円/時)、雇用者数増加と相まって、道内の雇用者報酬は増加が続こう。

以上のように、雇用・所得環境は今後も改善が見込まれるが、原油高に伴いエネルギー価格が高止まりしていることや、天候不順による生鮮食品価格の変動が消費マインドの重石になることが懸念される。加えて、個人消費を押し上げてきた、自動車などの買い替え需要も前年の反動から効果が徐々に剥落しよ



う。

総じて見れば、雇用・所得環境の改善が下支えとなり、個人消費は底堅く推移しよう。

この結果、民間最終消費支出は、実質成長率0.7%、名目成長率1.7%となろう。

(2) 政府最終消費支出

2015年国勢調査において、北海道の高齢者(65歳以上)人口は前回調査(2010年)に比べ14.8%増加、総人口に占める割合は24.7%から29.1%へ4.4ポイント上昇と、高齢化が一段と進んでいる。政府最終消費支出の4割を占める現物社会給付(医療・介護)については、2018年度の診療報酬改定により全体で前年比1.19%低下しているが、高齢者の増加に伴い医療・介護費用は増加が見込まれる。

また、本年8月人事院は、2018年度の国家公務員給与について月例給0.16%、ボーナス0.05カ月の引き上げを勧告した。これを受け、地方公務員給与についても2018年度引き上げが見込まれるものの、対象となる公務員の年齢別階層構成の変化が給与引き上げ効果を減殺し、雇用者報酬全体で見れば前年比横ばい程度に止まろう。

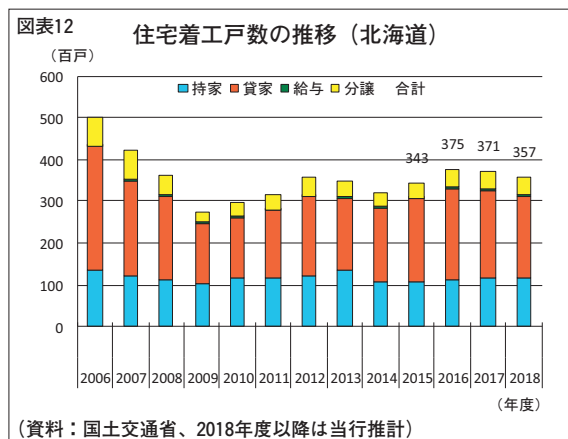
この結果、政府最終消費支出は、実質成長率0.7%、名目成長率1.0%となろう。

(3) 住宅投資

2018年4～6月の新設住宅着工戸数は、前年比▲5.7%と前年を下回る水準で推移している。特に貸家(前年比▲6.3%)、分譲マンション(▲52.2%)が大きく減少している。

2018年度について住宅投資を利用目的別に展望すると、貸家は、ここ数年相続税対策などを背景とした建設拡大により供給過剰感がみられることや、金融環境の変化などによって減速が続くことが見込まれる。持家および分譲戸建は、所得環境の改善や低金利に支えられることや（本年7月末に日銀金融政策決定会合が開催され、金融政策の変更が決定されたが、金融緩和継続が打ち出されており住宅ローン金利の大幅上昇は見込まれない）、2019年10月に予定されている消費税増税に伴う駆け込み需要も見込まれることから、前年を幾分上回ろう。分譲マンションは、札幌市の再開発事業に伴う物件や相対的に価格の低い札幌市中央区以外での着工増加が見込まれるが、価格上昇が重石になり着工数は前年を幾分下回ろう。

これらを勘案すると、住宅着工戸数は、持家が11,581戸、貸家が19,578戸、分譲が4,102戸（分譲マンション1,859戸、分譲戸建2,243戸）、給与（社宅）が439戸、合計35,700戸となり、2017年度実績（37,062戸）を1,362戸下回ろう。（図表12）

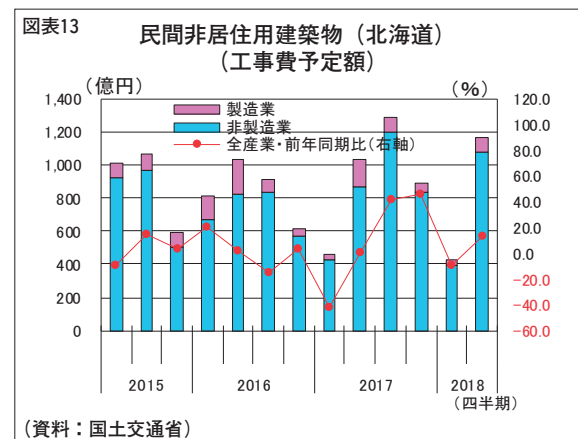


この結果、住宅投資は、実質成長率▲2.1%、名目成長率▲0.8%となろう。

（4）設備投資

2018年4～6月累計の民間非居住用建築物の工事費予定額は、前年を12.7%上回り堅調に推移している（図表13）。道外客・外国人客の増加に対応したホテルの新築・改装が相次いでいるなど、北海道の主力産業である観光関連業種での設備投資がみられるほか、空港関連投資や乳製品工場の建設などが進んでいる。また、札幌市をはじめ道内中核都市で複数の再開発事業が進行中であり、エネルギー部門では、再生可能エネルギー利用を目的とした大型投資もみられる（図表14）。

2018年度を展望すると、2018年6月に日本政策投資銀行北海道支店が行った『北海道地域設備投資計画調査』（原則、資本金1億円以上の民間企業が対象）において、2018年度の道内設備投資計画は全産業で前年比11.8%増となっている（製造業・同▲1.4%、非製造業・同+16.0%）（図表15）。また、中小企業の人手不足は深刻化しており、人手不足に対



応じた省力化投資や、前述の空港関連施設、道内中核都市での複数の再開発事業の着工・進行、エネルギー部門での大型投資などが全体の押し上げに寄与し設備投資は前年を上回ろう。

この結果、設備投資は、実質成長率3.6%、名目成長率4.1%となろう。

(5) 公共投資

足元の公共工事請負金額をみると、台風被害の復旧工事がピークアウトしており2018年4～6月の累計金額は前年比0.6%減少している。2018年度については、北海道開発事業予算は微増となっており、また、公共交通開

連投資の増加が見込まれるものの、2017年度の台風被害による復旧工事増の反動減が大きく前年を下回ろう（図表16、17）。

この結果、公共投資は、実質経済成長率▲3.5%、名目成長率▲2.7%となろう。

(6) 域際取引

(A) 移輸出

2018年4～6月の貿易統計（函館税関）をみると、財の輸出は、魚介類・同調製品、鉄鋼、鉄鋼くずなどが増加し、前年を10.6%上回って推移している。

2018年度については、2014年に大きな被害のあったホタテなどの水産物の水揚げ回復に

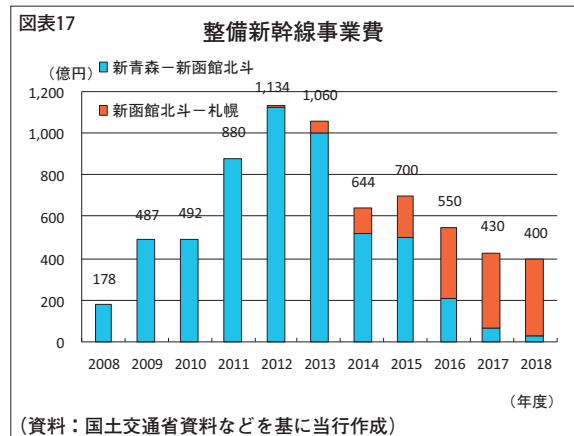
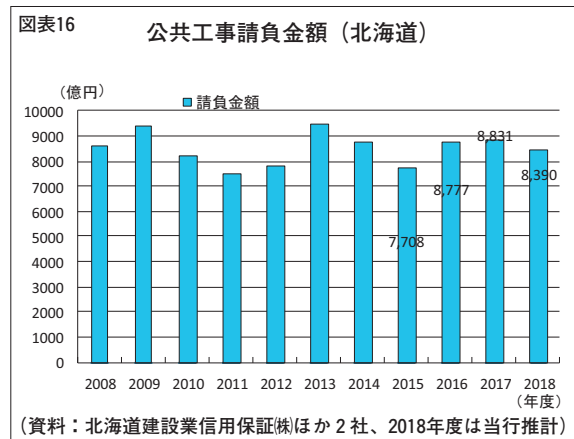
図表14 道内での設備投資、再開発

地区	主要用途	事業規模
新千歳空港ターミナルビル	空港施設、ホテル	518億円
道北地方	風力発電、送電網	500億円
苫小牧	物流拠点施設	64億円
勇払	バイオ発電	200億円
道東	乳製品工場	200億円
室蘭	コークス炉改修	130億円
釧路3,4地区再開発	店舗・共同住宅など	43億円
函館駅前若松地区	店舗・共同住宅など	55億円
札幌創世1・1・1再開発	店舗・共同住宅など	796億円

(資料：新聞報道、市町村ホームページなどを基に当作作成)

図表15 29年度業種別設備投資の動向 (単位：億円、%)

	2017年度実績	2018年度計画	増減率
全産業	4,294	4,802	11.8
(除く電力)	(2,859)	(3,070)	(7.4)
製造業	1,031	1,017	▲1.4
非製造業	3,263	3,786	16.0
(除く電力)	(1,827)	(2,054)	(12.4)



より「魚介類・同調製品」の輸出は前年を上回ろう。また、世界的な景気回復の流れに伴い「自動車部品」の移輸出が増加基調で推移しよう。国内向けの財の移出も、外需・内需の堅調な推移により前年を上回ろう。

観光関連では、新規航空路線の開設、室蘭フェリー航路の復活、ホテルなどの受入施設の整備進展のほか、政策面での後押しを受け、外国人観光客は今後も増加し道内消費を押し上げよう。また外国人観光客の増加が「北海道ブランド」の浸透に寄与し、農畜産品の輸出も増加しよう（図表18、19、20、21）。

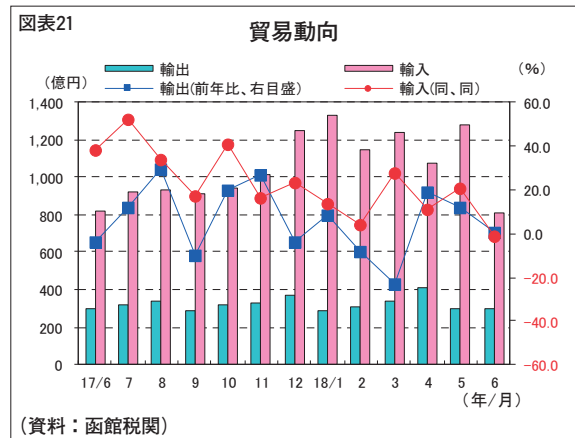
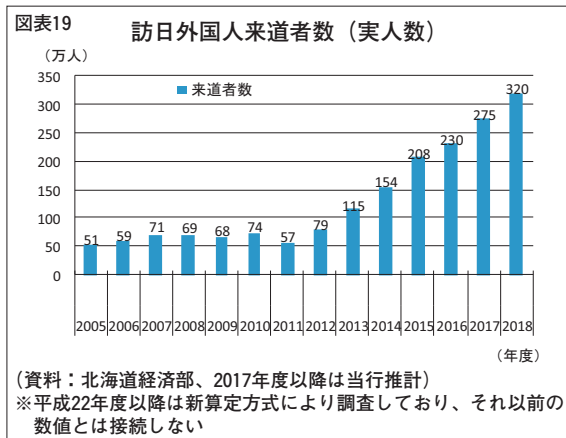
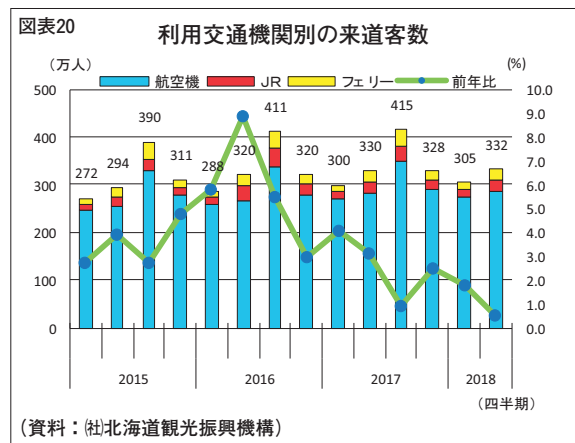
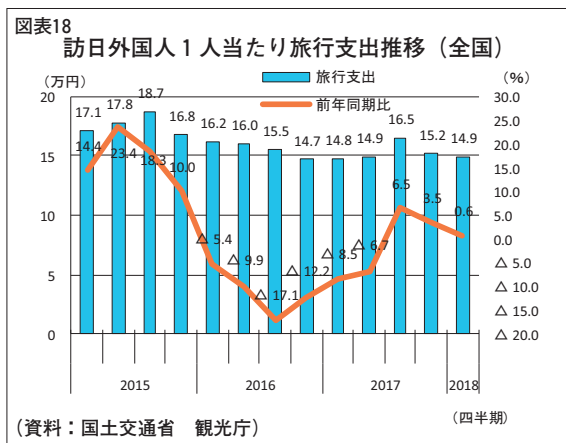
(B) 移輸入

2018年4～6月の貿易統計（函館税関）をみると、財の輸入は、石油製品、原油・原油、石炭などが増加し、前年を11.3%上回っている（図表21）。

2018年度については、移輸入に大きなウェイトを占める「原油・原油」「石油製品」は、原油価格上昇を通じ輸入金額を押し上げよう。

一方、移入は、道内需要の堅調な推移により、前年を上回ろう。

（2018年8月20日公表）



統計表1 道内総生産（支出側）

(単位：億円、%)

項目	名目値 ()内は前年度比伸び率			実質成長率		
	2016年度 (実績見込み)	2017年度 (実績見込み)	2018年度 (見通し)	2016年度	2017年度	2018年度
民間最終消費支出	119,813 (0.1)	121,711 (1.6)	123,823 (1.7)	0.5	0.9	0.7
政府最終消費支出	46,766 (0.0)	47,244 (1.0)	47,708 (1.0)	0.3	0.4	0.7
総固定資本形成	38,707 (6.2)	39,686 (2.5)	39,927 (0.6)	6.8	1.2	△0.1
住宅投資	5,601 (6.1)	5,715 (2.0)	5,669 (△0.8)	6.4	0.2	△2.1
設備投資	17,607 (7.9)	17,577 (△0.2)	18,307 (4.1)	8.6	△1.0	3.6
公共投資	15,500 (4.4)	16,394 (5.8)	15,952 (△2.7)	4.7	4.1	△3.5
財貨・サービス移輸出入 (純)、統計上の不突合	△14,144 (5.3)	△15,769 (△11.5)	△15,749 (0.1)	△3.8	△0.4	△0.8
道内総生産 (支出側)	191,143 (0.8)	192,872 (0.9)	195,709 (1.5)	1.0	0.9	0.5

在庫増を除いているので合計は道内総生産と一致しない。

統計表2 実質成長率の増加寄与度

(単位：%)

項目	2016年度	2017年度	2018年度
民間最終消費支出	0.3	0.6	0.4
政府最終消費支出	0.1	0.1	0.2
総固定資本形成	1.3	0.2	△0.0
住宅投資	0.2	0.0	△0.1
設備投資	0.7	△0.1	0.3
公共投資	0.4	0.3	△0.3
財貨・サービス移輸出入 (純)、統計上の不突合	△0.3	△0.0	△0.1
道内総生産（支出側）	1.0	0.9	0.5

在庫増を除いているので合計は道内総生産と一致しない。

そのアイデアの実現を北大と！

—北海道大学が目指す新たな地域企業との協働—

北海道大学 産学・地域協働推進機構
産学推進本部 人材育成部門長
特任教授 末富 弘

1. 産学・地域協働推進機構について

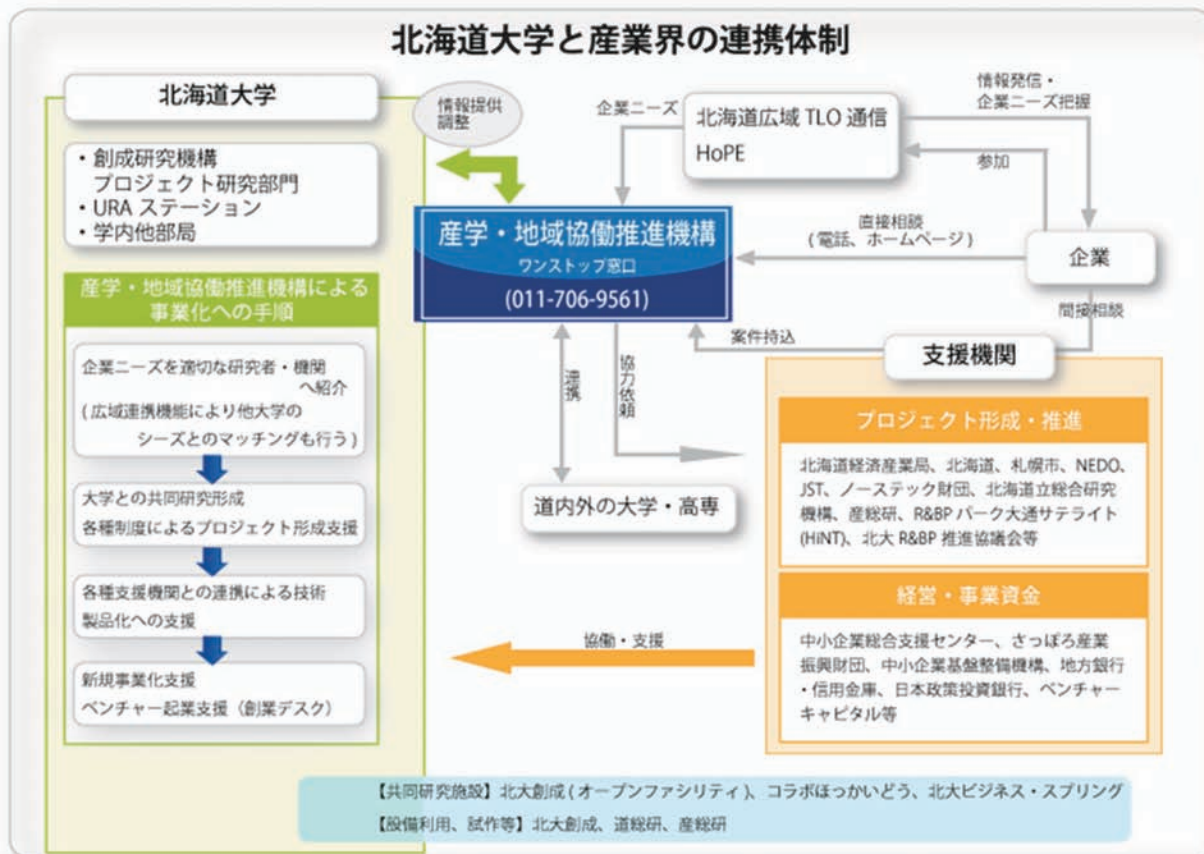
わが国の大学はこれまで、将来を担う人材を社会に提供するとともに、学術研究を通じて人文社会科学から自然科学におよぶ多様な「知」を創出し、人類共通の知的資産として蓄積することにより、社会に大きく貢献してきました。

しかし、「知の時代」を迎え、経済活性化の鍵は経済社会の変革をもたらす新たなイノベーションシステムの構築にあると言われる中、「知」の源泉である大学が教育研究を通じて長期的視点から社会に貢献することはもとより、社会との日常的、組織的な連携を通じて自らの研究成果を直接的に社会に還元し、活用を図っていくことへの期待が、これまでも増して高まっています。

北海道大学（以下、本学）は、教育研究という従来からの基本的使命に加え、社会へのより直接的な貢献を「第三の使命」として位置づけ、これに正面から取り組んでいくこととしています。

こうした方針に基づき、平成15年10月に設置されました知的財産本部を発展的に解消し、産学連携機能との融合を組織的に行う知財・産学連携本部が平成19年10月に新たに設置されました。さらに平成21年4月に改組し、産学連携本部として活動を行ってきました。そして、平成27年4月より、“実学”へのステージアップを推進するために「産学・地域協働推進機構」を発足しました。

産学・地域協働推進機構は、本学の研究成果の社会実装に向けた産学協働及び地域の課題解決に向けた地域協働を推進するとともに、これらの産学・地域協働の推進に資する人材を育成し、もって我が国の産業等の発展及びイノベーションの創出に資することを目的とします。



※ 本学と産業界の連携体制です。地域中小企業の新たな分野進出をお手伝いするため、地域中小企業の産学官連携に取り組むHoPE（北海道中小企業家同友会の産学官連携研究会）との連携を強化しています。地域中小企業の企業ニーズは多様多岐で、北海道大学だけでは対応できない場合が多くあります。このため、道内他大学やノーステック財団をはじめとした支援機関と連携し、広範な分野・ステージでの連携を可能にしています

※ 本学の全景です。上部の赤線で区切られたエリアが、産学・地域協働推進機構がある、北大北キャンパスエリアです。産学官連携の施設が集積し、年々、活動が活発化しています。



※ 北大北キャンパスエリアでは、北大リサーチ&ビジネスパークとして産学官の組織が同居し、研究→開発→製品化→事業化までの一連のシステムが構築されています。赤い矢印はフード&メディカルイノベーション国際拠点で、産業創出講座等の組織型協働が行われています。

2. そのアイデアの実現を北大と！

(1) 利用シーンに応じた多様な契約形態！

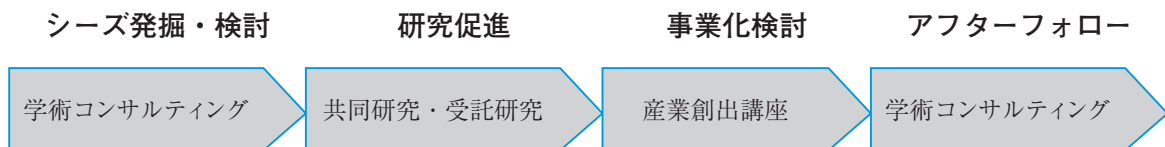
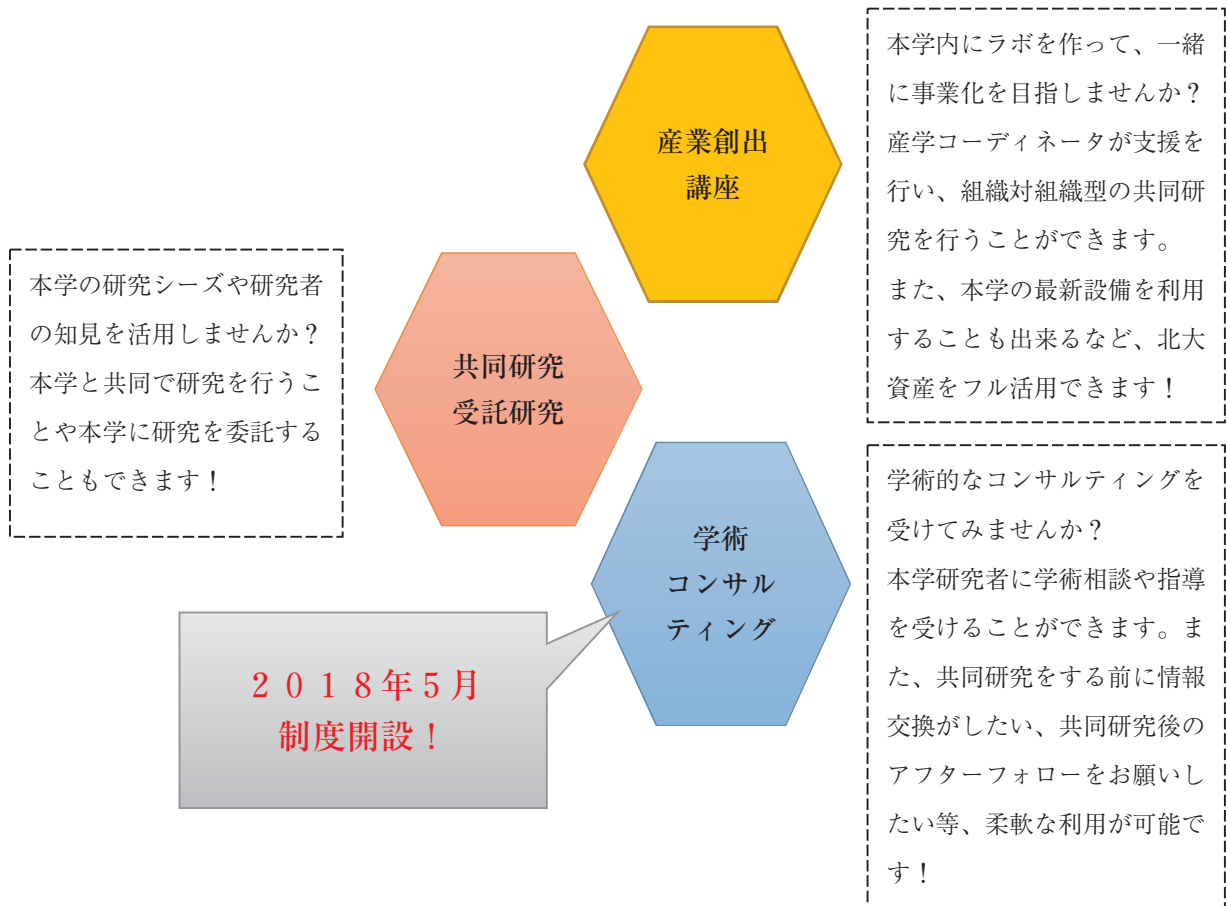
本学では2,000人強の研究者が日夜、最先端の研究を行っています。

研究成果の実用化を目指して、民間企業との共同研究も積極的に推し進めています。

本学と一緒に研究を進めませんか。

利用シーンに応じて、最適な契約形態をご用意しています。

2018年5月に開設した「学術コンサルティング」は、地域中小企業等が気軽に活用できる制度です。本学との連携のきっかけとして、是非、ご活用ください。



項目	制度概要	研究費 (直接経費)	間接経費	企業研究者 研究場所	設置期間	知的財産権	最終目標
産業創出講座	本学と企業等が共通の目標に向かい、イコールパートナーシップの下、双方からの研究者が参画し、本学内の施設にて継続的な共同研究を実施する制度。	平均 2,500万円 ／年	10% (産学連携 推進経費)	本学内に企業ラボ設置 研究者に学内身分付与	2年～5年 (更新可)	産業創出型 IP-Policy (契約に基づく)	・製品化 ・事業化
共同研究	本学の教員と企業等の研究者が、対等の立場で共通の課題について共同で研究を行う制度。	平均 250万円 ／年	10% (産学連携 推進経費)	企業内 研究室	任意	一例 企業50：本 学50（発明 の貢献度による）	・優れた研究 成果の創出 ・実証研究

学術 コンサル	企業等からの委託を受けて、本学の教職員が、その教育、研究及び技術上の専門的知識に基づいて指導又は助言を行う制度。	両者協議 で決定	10% (産学連携 推進経費)	—	時間・月・ 回数等	—	・課題解決 ・共同研究へ の橋渡し
受託 研究	企業等からの委託を受けて、本学の教員が、契約に基づき研究を行い、その成果を委託者に報告する制度。	平均 1,000万円 ／年	30%	—	任意	企業0： 本学100	・プロジェク ト目的によ る

(2) 学術コンサルティング制度の新設！

2018年5月、学術コンサルティング制度を新設しました。本制度は企業等からの委託を受けて、本学の研究者等が教育、研究及び技術上の専門的知識に基づき、本務として指導または助言を行い、委託者の業務又は活動を支援するものです。

共同研究や受託研究の枠組みでは実施が困難であった「学術的な技術指導や助言」を行える仕組みを取り入れることによって、これまで以上に産業界の幅広いニーズに応えることが可能となります。特に、地域中小企業等にとっては、本学との連携のきっかけになる制度です。

【学術コンサルティングの料金は】

学術コンサルティング料 = 指導料 + 必要経費 + 産学連携推進経費

➤ 指導料

本学研究者と協議して指導料を決めてください。

(1時間につき2万円程度を1つの目安としますが、その上限額に定めはありません。提供する知見が価値の高い内容の場合は、高めの指導料になります。)

➤ 必要経費

学術コンサルティングを行う上で必要な備品費・消耗品費・旅費等の経費です。

➤ 産学連携推進経費

本学の産学官連携の推進を図るための経費です。

本学研究者と相談のうえ、「指導料+必要経費」の10%に相当する額以上となるように額を決めてください。

【学術コンサルティング開始までの手続き】

①	学術コンサルティングを依頼したい研究者等が見つかりましたら、まずは受け入れが可能か否かについて当該研究者等とご相談ください。当該研究者等の連絡先がわからない等の場合はお気軽に産学・地域協働推進機構までご連絡ください。(ワンストップ窓口(問合せフォーム)) 仲介等のサポートを行います。
---	--

②	<p>学術コンサルティングを行う研究者等が決まりましたら、学術コンサルティング申込書のご提出をお願いします。提出先は当該研究者等が所属する部局（学部）の担当事務部門です。</p> <p>複数の部局の研究者等が関与する場合は、代表となる研究者等の所属部局にご提出ください。提出先がわからない場合は産学・地域協働推進機構にお問い合わせください。（ワンストップ窓口（問合せフォーム））申請は随時受け付けています。</p>
③	<p>学術コンサルティングの受け入れを審査します。審査は申込書を受理した部局で行います。審査に要する時間は部局によって異なります。申請時に部局事務担当者にお問い合わせください。</p>
④	<p>学術コンサルティングの受け入れが可能となった場合は、学術コンサルティング契約を締結します。契約書のひな形は本学で用意しています。契約書の内容修正をご希望の場合は担当事務部門にお問い合わせください。</p>
⑤	<p>契約締結後、学術コンサルティングをスタートできます。また、送付される請求書に従い学術コンサルティング料をお支払いください。</p>

(3) どんな研究シーズがあるのだろう？

本学の研究シーズ技術をより多くの方に、より快適に見ていただくため、「北海道大学研究シーズ集webサイト」を2018年4月にオープンいたしました。

当サイトでは、見やすさ、探しやすさを重視して設計をいたしました。

全文検索や、分野、キーワードなどから北海道大学のシーズ技術をお探しいただけます。

注目の技術や、話題の技術、世界的に優位性のある技術についてご紹介をする、「注目シーズ」、ライセンス可能な特許を確認いただける「開放特許情報」など、ここでしか見られないような独自のコンテンツも充実させていきたいと思っております。

ぜひ、共同研究や課題解決探しなどにご活用下さい！



<https://seeds.mcip.hokudai.ac.jp/>

- ・ 研究シーズ集vol.5 2018 eBOOKバージョンです。
(発行2018年3月)
前号に追加、更新を加えて発行しております。

<http://www.mcip.hokudai.ac.jp/ebook/seeds5/>

(4) 教育研究の充実・発展のために、皆様からのご寄附をお待ち申し上げます

➤ 寄附講座

教育研究の推奨を目的とする企業等からの寄附金を有効に活用して、本学の自主性及び主体性のもとに講座等を設置・運営する制度です。

この講座等には寄附者の趣旨を反映した名称を付けることができます。

➤ 寄附金

企業や個人篤志家から教育研究の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実発展に活用する制度です。

学術研究を指定（研究者の指定等）することができます。

3. 終わりに

国立大学が法人化して14年経過しました。この間、大学を取り巻く環境は大きく変わり、より具体的な社会貢献への中核的な関与が求められるようになってきました。

一方、地域中小企業等からは相変わらず、大学の敷居の高さを指摘されています。

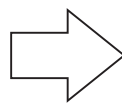
勿論、大学も敷居を低くする努力を行い、産学連携活動に対する社会の理解も促進されましたが、連携方法は従来型の共同研究が主体であり、人材や資金が乏しい地域中小企業等にとってはとっつきにくいものでした。

本学ではこのような地域企業に対応するため、手軽な「学術コンサルティング制度」を開設しました。

本学との産学連携を検討されている地域中小企業等の皆様、まずは「学術コンサルティング制度」を活用されては如何でしょうか。

私たちが親身になってサポートします！！

- ・ 目的の研究シーズが見つからない
- ・ 研究者との橋渡しをして欲しい
- ・ 大学との共同研究が初めてなのですが…
- ・ 契約形態が良く分からない…



北海道大学 産学・地域協働推進機構

TEL：011-706-9561

E-MAIL：jigyo@mcip.hokudai.ac.jp



近くて遠い外国・サハリン

去る8月下旬にサハリンのユジノサハリンスクとコルサコフを視察する機会を得た。ロシアのオーロラ航空（プロペラ機）で新千歳空港から約1時間半のフライトであった。時間的には東京へ行くのと変わらない近さであり、今回初めてのサハリン訪問である私にとって、その距離的近さを改めて認識させられた次第である。

戦前はサハリンの南半分は日本の統治下にあり、戦後においてもロシア漁船による稚内・根室等への水揚げ、稚内・コルサコフ（大泊）間のフェリー運航、また近年では石油ガス開発によるサハリンからのLNGの輸入などもあって、本来であれば北海道民として距離的に最も近い外国であるサハリンを、もっと身近に感じていても良いはずである。しかし、距離的な近さの割に、私共は意外とサハリン（あるいはロシア極東地域を含めて）のことを知らないで過ごしているように思えて仕方がない。

サハリン州は、人口49万人強（ピークは1992年の74万人、うち州都ユジノサハリンスク市の人口20万人強）を擁し、主要産業は資源エネルギー関連、漁業・水産加工、林業などが中心である。製造業のウェイトが小さく、この点北海道と似ているが、エネルギー産業のウェイトが圧倒的に高く、このため、域際収支は黒字を計上、平均賃金は6.8万ルーブルとロシア全国平均3.7万ルーブルを大きく上回る。高等教育面では、国立大学があるが、医学部、農学部はない。なお、州都ユジノサハリンスクに領事館を置いているのは日本のみである。また、日本総領事館の話では、ユジノサハリンスク市民の対日感情は比較的良好とのことである。とくに本年2018年は、「ロシアにおける日本年」ということで、ロシア全土で日本文化に関する様々な催しが開催されており、ユジノサハリンスク市でも、歌手の加藤登紀子氏の公演が行われたそうである。

ロシア政府は、近年、ロシア極東地域の開発に力を注いでおり、2015年には「優先的社会経済発展区域」という特区制度を発足させた。サハリン州では現在、「観光」と「農業」分野で2016年に2つのプロジェクトが指定されている。観光分野では、ユジノサハリンスク市近郊のスキー場をメインとした複合観光施設（「山の空気」）を建設中であり、食糧分野では、温室栽培、畜産、養鶏などの施設（「ユージナヤ」）への投資が行われている。

少し丹念に情報収集し、また現地視察の機会を得れば、サハリンの現況を理解することは左程困難なことではない。しかし、それでもなお、サハリンを遠く感ずるのは何故であろうか。一つには、やはり北方4島を巡る領土問題の存在、およびロシアの外交・軍事における厳しい姿勢にあるように思われる。2016年12月、安倍首相とプーチン大統領との山口会談でいわゆる「共同経済活動」の推進が合意されたが、周知のとおり双方の主権を侵さない仕組みの在り方・対象事業の選定等について、協議の進展は捗々しくない。そればかりかこの間、ロシアは北方4島にも経済特区を設けるほか、北方4島における軍備の増強を図っている。相互理解に向けての心の距離の遠さは中々克服できそうにもない。

（平成30年9月3日 北洋銀行顧問 横内 龍三）

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2010年=100 季調値	前 期 比 (%)	2010年=100 季調値	前 期 比 (%)	2010年=100 季調値	前 期 比 (%)	2010年=100 季調値	前 期 比 (%)	2010年=100 季調値	前 期 比 (%)	2010年=100 季調値	前 期 比 (%)
2014年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
2015年度	r 94.9	△ 2.5	r 97.5	0.9	r 95.6	△ 0.5	r 96.4	△ 1.1	r 100.7	△ 3.2	r 106.1	1.1
2016年度	r 95.1	0.2	r 98.5	1.0	r 94.2	△ 1.5	r 97.2	0.8	r 97.8	2.9	r 101.9	△ 4.0
2017年度	r 97.2	2.2	r 102.5	4.1	r 97.4	3.4	r 100.4	3.3	r 110.9	13.4	r 105.9	3.9
2017年 4～6月	r 97.7	1.2	r 101.8	1.8	r 98.0	3.0	r 99.9	1.5	r 99.8	0.2	r 108.9	△ 0.3
7～9月	r 96.6	△ 1.1	r 102.3	0.5	r 96.9	△ 1.1	r 100.5	0.6	r 97.8	△ 2.0	r 107.4	△ 1.4
10～12月	r 98.3	1.8	r 103.9	1.6	r 98.3	1.4	r 101.3	0.8	r 98.0	0.2	r 109.8	2.2
2018年 1～3月	r 96.2	2.1	102.5	△ 1.3	r 96.6	△ 1.7	100.2	△ 1.2	r 101.2	3.3	113.5	3.4
4～6月	p 98.1	2.0	103.8	1.3	p 97.0	0.4	r 102.1	1.9	p 103.2	2.0	111.4	△ 1.9
2017年 7月	r 96.4	△ 0.7	r 101.6	△ 0.3	r 96.6	△ 1.3	r 100.1	△ 0.4	r 98.7	△ 1.1	r 108.2	△ 0.6
8月	r 98.1	1.8	r 102.9	1.3	r 97.2	0.6	r 101.6	1.5	r 98.5	△ 0.2	r 107.6	△ 0.6
9月	r 95.2	△ 3.0	r 102.3	△ 0.6	r 96.8	△ 0.4	r 99.8	△ 1.8	r 97.8	△ 0.7	r 107.4	△ 0.2
10月	r 98.0	2.9	r 102.8	0.5	r 98.7	2.0	r 99.4	△ 0.4	r 97.6	△ 0.2	r 110.5	2.9
11月	r 97.9	△ 0.1	r 103.5	0.7	r 97.3	△ 1.4	r 101.3	1.9	r 98.2	0.6	r 109.8	△ 0.6
12月	r 99.1	1.2	r 105.4	1.8	r 98.9	1.6	r 103.3	2.0	r 98.0	△ 0.2	r 109.8	0.0
2018年 1月	r 95.2	△ 3.9	r 100.7	△ 4.5	r 95.8	△ 3.1	r 98.7	△ 4.5	r 110.4	12.7	r 109.3	△ 0.5
2月	r 95.2	0.0	r 102.7	2.0	r 95.8	0.0	r 100.3	1.6	r 112.7	2.1	r 109.9	0.5
3月	r 98.2	3.2	r 104.1	1.4	r 98.2	2.5	r 101.5	1.2	r 112.9	0.2	r 113.5	3.3
4月	r 98.4	0.2	104.6	0.5	r 99.1	0.9	103.1	1.6	r 100.4	△ 0.8	112.8	△ 0.6
5月	r 99.6	1.2	104.4	△ 0.2	r 98.5	△ 0.6	101.5	△ 1.6	r 103.2	2.8	113.5	0.6
6月	r 96.6	△ 3.0	102.5	△ 1.8	r 93.6	△ 5.0	101.8	0.3	r 103.7	0.5	111.4	△ 1.9
7月	p 96.0	△ 0.6	102.3	△ 0.2	p 95.7	2.2	99.8	△ 2.0	p 101.9	△ 1.7	111.2	△ 0.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2014年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
2015年度	961,554	3.3	r 199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	r 131,477	3.3
2016年度	r 953,907	0.4	r 195,260	△ 1.1	r 202,849	△ 3.5	r 65,607	△ 3.4	r 751,058	1.6	r 129,653	0.0
2017年度	r 962,110	0.9	r 196,223	0.5	r 201,291	△ 0.8	r 65,354	△ 0.4	r 760,819	1.3	r 130,869	0.9
2017年 4～6月	r 229,539	0.5	r 47,156	0.1	r 44,988	△ 2.8	15,258	△ 0.4	r 184,551	1.4	r 31,898	0.3
7～9月	233,947	0.1	47,802	0.7	47,806	△ 5.3	15,346	△ 0.2	186,141	1.6	32,456	1.1
10～12月	r 261,516	1.5	r 53,522	0.7	r 57,218	3.8	r 18,681	0.1	r 204,298	0.9	r 34,840	1.1
2018年 1～3月	237,108	1.2	47,743	0.4	51,278	0.6	16,069	△ 1.1	185,830	1.4	31,674	1.2
4～6月	231,196	0.7	47,258	0.2	45,979	2.2	15,280	0.1	185,217	0.4	31,978	0.3
2017年 7月	81,559	0.4	17,179	△ 0.2	17,396	△ 5.5	6,010	△ 2.5	64,162	2.2	11,169	1.1
8月	78,974	0.9	15,655	0.7	15,115	△ 1.1	4,552	0.5	r 63,860	1.4	11,103	0.8
9月	73,414	△ 1.2	14,968	1.8	15,295	△ 8.9	4,784	2.1	58,119	1.1	10,184	1.6
10月	78,003	△ 0.1	15,888	△ 0.5	16,528	2.6	5,164	△ 1.5	61,475	△ 0.8	10,724	0.0
11月	79,491	1.4	16,713	1.4	17,050	3.5	5,924	2.2	62,441	0.8	10,789	1.0
12月	r 104,022	3.0	r 20,921	1.2	23,641	5.0	r 7,594	△ 0.4	r 80,381	2.4	r 13,327	2.1
2018年 1月	81,932	0.7	16,826	0.5	17,920	△ 0.9	5,659	△ 1.4	64,013	1.2	11,167	1.5
2月	73,759	1.7	14,565	0.5	15,654	2.9	4,702	△ 1.5	58,105	1.4	9,863	1.5
3月	81,417	1.2	16,351	0.3	17,704	0.2	5,708	△ 0.4	63,712	1.5	10,644	0.6
4月	77,052	0.8	15,564	△ 0.1	15,115	2.6	5,005	0.2	61,938	0.3	10,558	△ 0.3
5月	76,818	△ 0.4	15,664	△ 1.4	15,040	0.2	4,944	△ 2.5	61,777	△ 0.5	10,721	△ 0.8
6月	77,326	1.8	16,030	2.1	15,824	3.7	5,331	2.6	61,502	1.3	10,699	1.9
7月	81,241	△ 0.4	17,002	△ 1.0	16,778	△ 3.6	5,617	△ 6.5	64,463	0.5	11,384	1.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2014年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
2015年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,776	9.2	131,589	2.4	33,159	2.0
2016年度	r 136,978	0.1	r 41,984	△ 0.7	r 242,714	5.6	r 57,729	5.3	r 129,492	△ 1.6	r 33,040	△ 0.4
2017年度	r 141,377	3.2	r 43,343	3.2	r 255,465	5.3	r 61,624	6.4	r 130,289	0.6	r 32,920	△ 0.4
2017年 4～6月	31,025	2.8	9,809	1.1	r 61,758	5.4	r 15,161	5.6	36,719	0.1	8,785	△ 0.4
7～9月	35,959	5.7	11,320	5.8	65,707	5.8	15,530	6.6	33,067	1.6	8,192	0.1
10～12月	37,496	4.0	11,288	3.7	r 63,951	4.1	r 15,730	6.1	35,458	△ 0.2	8,720	△ 0.8
2018年 1～3月	36,897	0.5	10,926	2.1	64,049	4.8	15,203	7.4	25,045	1.2	7,223	△ 0.3
4～6月	31,919	2.9	10,094	2.9	64,996	5.2	16,063	5.9	36,950	0.6	8,619	△ 1.9
2017年 7月	14,190	22.5	4,595	9.4	22,228	7.3	r 5,383	6.3	12,029	4.5	2,910	△ 0.9
8月	11,055	△ 4.2	3,567	5.4	22,326	4.5	r 5,199	5.8	11,250	1.4	2,775	△ 0.2
9月	10,714	△ 1.9	3,158	1.2	21,153	5.6	r 4,948	7.8	9,788	△ 1.4	2,507	1.6
10月	10,646	△ 2.4	3,105	△ 0.6	21,097	5.1	r 5,047	4.9	10,979	△ 1.9	2,599	△ 5.1
11月	11,447	5.9	3,436	5.6	21,018	5.2	r 5,020	6.6	11,053	△ 0.6	2,750	0.5
12月	15,403	7.4	4,748	5.3	21,836	5.0	r 5,663	6.8	13,426	1.6	3,371	1.6
2018年 1月	12,954	0.7	3,821	2.8	22,704	4.2	5,053	7.0	8,267	△ 2.8	2,415	△ 0.7
2月	9,945	1.7	3,073	3.8	21,448	4.1	4,844	6.3	7,293	2.7	2,175	△ 0.7
3月	13,998	△ 0.5	4,032	0.2	19,897	6.1	5,307	8.7	9,485	3.8	2,633	0.4
4月	10,798	△ 1.1	3,342	0.8	21,519	6.0	5,337	7.8	12,292	4.1	2,976	0.5
5月	10,322	3.7	3,249	0.4	21,101	4.5	5,326	3.9	13,235	△ 2.9	2,955	△ 5.4
6月	10,799	6.4	3,504	7.6	22,376	5.2	5,400	6.2	11,423	1.2	2,689	△ 0.4
7月	12,895	△ 9.1	4,525	△ 1.5	22,376	0.7	5,705	6.0	11,633	△ 3.3	2,935	0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2014年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
2015年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.2
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2017年 4～6月	138,429	2.7	r 29,209	3.2	251,616	1.8	282,596	0.7	3,299	3.1	323	26.8
7～9月	151,233	1.6	31,057	2.4	253,712	4.4	276,106	0.8	4,149	0.9	459	26.9
10～12月	143,516	1.3	29,785	1.4	286,681	0.0	294,130	1.3	3,281	2.5	442	23.1
2018年 1～3月	132,553	2.2	27,968	2.1	265,722	0.4	285,516	2.2	3,048	1.8	512	22.1
4～6月	141,057	1.9	29,678	1.6	245,839	△ 2.3	281,129	△ 0.5	3,316	0.5	403	24.8
2017年 7月	52,820	4.7	10,763	3.1	242,762	0.1	279,197	0.4	1,312	0.7	r 178	24.1
8月	50,980	△ 0.8	10,513	1.9	275,520	13.9	280,320	1.4	1,530	3.6	r 162	32.8
9月	47,433	0.8	9,781	2.1	242,855	△ 0.8	268,802	0.6	1,307	△ 1.9	r 120	23.7
10月	48,190	△ 0.1	9,982	0.6	301,786	13.2	282,872	0.3	1,221	0.6	r 137	19.8
11月	45,337	2.2	9,524	1.8	263,159	△ 6.2	277,361	2.4	1,040	4.1	r 122	31.2
12月	49,989	1.8	10,279	1.8	295,097	△ 5.6	322,157	1.2	1,020	3.3	r 183	20.6
2018年 1月	44,525	1.8	9,323	1.8	272,761	△ 2.0	289,703	3.7	960	△ 0.1	r 185	13.2
2月	41,619	2.3	8,675	1.6	236,225	△ 6.2	265,614	1.9	999	5.6	r 184	24.5
3月	46,409	2.5	9,969	2.8	288,181	9.2	301,230	1.1	1,090	0.0	p 143	32.4
4月	45,348	2.5	9,721	2.2	246,940	△ 6.0	294,439	△ 0.5	991	4.7	r 119	23.0
5月	47,481	0.2	9,979	0.1	254,322	9.5	281,307	△ 0.6	1,117	△ 3.5	p 135	22.9
6月	48,228	3.1	9,978	2.5	236,254	△ 9.1	267,641	△ 0.4	1,208	1.0	r 149	28.2
7月	52,644	△ 0.3	10,900	1.3	247,432	1.9	283,387	1.5	1,300	△ 1.0	p 198	11.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2014年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
2015年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.5
2017年 4～6月	439,223	9.6	48,251	2.6	1.02	1.24	32,337	0.3	826,137	5.6	3.4	2.9
7～9月	222,629	1.1	37,573	△ 7.9	1.11	1.35	32,807	0.4	848,997	5.4	3.2	2.8
10～12月	90,139	12.3	28,319	1.1	1.17	1.46	30,738	5.1	840,192	7.9	2.9	2.8
2018年 1～3月	131,118	△25.8	24,938	△15.6	1.15	1.50	33,856	0.5	899,357	2.5	3.1	2.5
4～6月	436,714	△ 0.6	48,973	1.5	1.08	1.35	33,286	2.9	859,778	4.1	3.0	2.4
2017年 7月	94,942	△ 2.1	12,888	△ 5.4	1.09	1.31	32,317	△ 3.4	820,352	3.3	↑	2.8
8月	71,745	3.8	11,494	△ 7.9	1.10	1.35	32,017	1.8	842,763	6.8	3.2	2.8
9月	55,941	3.5	13,191	△10.4	1.15	1.38	34,088	3.0	883,875	6.1	↓	2.8
10月	48,772	15.6	11,712	3.9	1.16	1.41	34,434	4.8	899,104	6.9	↑	2.7
11月	25,411	22.4	8,633	5.0	1.18	1.46	29,965	2.8	825,568	6.5	2.9	2.6
12月	15,954	△ 7.9	7,973	△ 6.4	1.18	1.52	27,814	8.1	795,904	10.4	↓	2.6
2018年 1月	11,114	1.8	6,101	△12.8	1.16	1.52	33,990	6.1	904,502	2.9	↑	2.4
2月	17,755	△22.3	6,139	△20.2	1.16	1.51	33,330	△ 2.7	898,171	0.9	3.1	2.5
3月	102,249	△29.7	12,697	△14.5	1.14	1.46	34,248	△ 1.6	895,397	3.7	↓	2.5
4月	159,405	8.6	21,777	5.5	1.07	1.35	34,792	4.8	866,938	4.9	↑	2.5
5月	154,911	△ 0.4	12,857	3.5	1.07	1.33	32,705	3.1	856,933	6.6	3.0	2.2
6月	122,397	△10.6	14,339	△ 5.6	1.10	1.37	32,360	0.8	855,462	0.9	↓	2.4
7月	88,509	△ 6.8	12,520	△ 2.9	1.16	1.42	34,464	6.6	855,510	4.3	—	2.5
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同 月比(%)	2015年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2014年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
2015年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2017年 4～6月	100.4	1.0	100.2	0.4	74	17.5	2,188	2.8	111.06	20,033
7～9月	100.6	1.2	100.2	0.6	59	△20.3	2,032	△ 2.6	111.01	20,356
10～12月	101.2	1.5	100.7	0.9	65	3.2	2,106	1.0	112.95	22,765
2018年 1～3月	101.2	1.4	100.5	0.9	65	△17.7	2,041	△ 1.8	108.20	21,454
4～6月	102.0	1.6	101.0	0.8	62	△16.2	2,107	△ 3.7	109.05	22,305
2017年 7月	100.4	1.1	100.1	0.5	23	△23.3	714	0.3	112.44	19,925
8月	100.6	1.3	100.3	0.7	16	△30.4	639	△12.0	109.91	19,583
9月	100.7	1.2	100.3	0.7	20	△ 9.1	679	4.6	110.68	20,356
10月	101.0	1.4	100.6	0.8	20	△ 9.1	733	7.3	112.96	22,012
11月	101.2	1.5	100.7	0.9	27	28.6	677	△ 2.3	112.92	22,725
12月	101.5	1.5	100.7	0.9	18	△10.0	696	△ 2.0	112.97	22,765
2018年 1月	101.0	1.3	100.4	0.9	19	11.8	635	5.0	110.77	23,098
2月	101.2	1.6	100.6	1.0	19	△26.9	617	△10.3	107.82	22,068
3月	101.4	1.5	100.6	0.9	27	△25.0	789	0.4	106.00	21,454
4月	101.8	1.5	100.9	0.7	16	△27.3	650	△ 4.4	107.43	22,468
5月	102.0	1.5	101.0	0.7	27	△ 6.9	767	△ 4.4	109.69	22,202
6月	102.2	1.7	101.0	0.8	19	△17.4	690	△ 2.3	110.03	22,305
7月	102.2	1.9	100.9	0.8	18	△21.7	702	△ 1.7	111.37	22,554
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



ほくよう調査レポート 2018.10月号(No.267)
平成30年(2018年)9月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>